



右、左上：高松丸亀町商店街 左下：丸亀町展望台より

地方創生にかかわる中小企業の役割

民間のチカラで まちを活性化する 高松丸亀町 商店街の再生から 学ぶもの

26



Human Delight株式会社 代表取締役社長

野田 万起子 のだ まきこ

静岡県出身。東京国際大学経済学部国際学科卒業。米国オレゴン州TIUアメリカ校卒業。1993年株式会社ベンチャー・リンク入社。2010年同社取締役就任。11年同グループのMBOにより独立。インクグロー株式会社代表取締役社長を務めたのち、15年より現職。地方自治体の地方創生プロモーションの支援に従事する一方、経済産業省「女性起業家等支援ネットワーク構築事業」の静岡県主宰としても活躍している。

商店街をリードしてきました。そして、丸亀町は開町以来、400年余りの歴史を誇る町で、その町名の由来は、1588年に生駒政親が高松城築城の際、丸亀の商人をこの地に移したことによると言われているそうです。以来、高松城下の城下町として栄え、高松が本州と四国を結ぶ交通の要衝であったことで自由で洗練された華やかな文化を育んできたことが伺える歴史です。

地方都市の商店街に 全国から視察団が訪れる理由

市街地再開発事業（コンパクトシティ）は、少子高齢化時代における、日本の地方都市の最も重要なキーワードの一つです。多くの自治体が知恵を絞り挑戦しているテーマとも言えるでしょう。そして、その開発には、町の中心に位置する商店街の役割は欠かせません。丸亀町商店街の再開発事業は、単なる商店街のリニューアルではなく、民間が主導し地域の人に「質の高いライフスタイル」を提案する町を目指したことで注目されていると思われまます。「楽しく、美しく、豊かな」ライフスタイルの創出をキャッチフレーズとし、商店街を利用する人たちのニーズを徹底的にリサーチした内容を元に、リニューアルに取り組みました。

まず、「食」に関しては、地域の食材開発に積極的に取り組むクオリティの高いレストランの誘致や、有機系のこだわり食材の市場運営など、地域の食文化を育む方向性を重視しました。また、コミュニティを活性化させる施設をレベルアップさせ、市民活動を支える場所や機能を提供したことで、近隣住民のみならず、県内外から多くの人

現在、26県・地域で展開しているニュービジネス協議会という経済団体が存在します。その歴史を紐解きますと、1985年にニュービジネスの振興に寄与する我が国最初の公益法人として、通商産業省（現経済産業省）を主務官庁として東京に事務局を構え設立されました。およそ35年をかけ、官・学等との連携を深めつつ、ベンチャービジネスを含むニュービジネスについて調査、研究、育成及び政策提言を行うことにより、日本経済の健全な発展に寄与することを目的に全国に普及してきました。先に述べたように、現在は26の組織が、県・地域単位で組成されており、所属する起業家たちが切磋琢磨しながら地域経済の活性化に努めています。全国団体ゆえに、毎年1回全国大会が行われるのですが、今年は先般10月24日に香川県高松市にて開催されました。そこで学んだ「まちづくり」を紹介したいと思います。

商店街に見る歴史

本州と四国を繋ぐ窓口である香川県は高松市。人口は約42万人、四国の玄関として国の出先機関なども多く、いわゆる支店経済の都市として発展してきました。讃岐うどんが有名で、「うどん県」というユニークなプロモーションが馴染まれています。実は、この高松市の中心商業地区の真ん中に位置する全長470mの商店街が、今、各地方都市の商店街のベンチマークとして全国から注目を浴びています。元々は、地方都市には珍しく有名ブランドを扱うブティックが多く、流行の先端を行くファッション性の高い商店街として高松の

を集める工夫をしています。都市計画の観点からも「中心広場」は街の機能として重要と考え、高松市の中心にある丸亀町商店街のドームを中心にヨーロッパに見られるような広場を作りました。思惑通り、この広場ではひっきりなしに地域の民間企業などが主催するイベントが行われていて、沢山の人が集まる場所となってきたのです。

更には、地域製造業者と連携したチャレンジショップや、若手起業家が活躍できるステージの創出にも取り組んでいます。商店街は小企業が集まって形成され、そこに暮らす人たちのために商品やサービスを提供してきました。大規模な流通や生産の仕組みは持てずとも、商店街が培ってきた「小企業が集積することで生み出される多様な機能」をベースにその仕組みを大きくブラッシュアップして、今の時代に展開しようとしています。

「所有権と利用権の分権」を まちづくりに活用した新しい取り組み

本再開発事業の特徴は、土地の所有を変えずにビルを床をまちづくり会社が取得・運営するスキームになっていることです。土地費はイニシャルコストとして事業費には顕在化せず、地権者は定期借地権契約を結び、建物はまちづくり会社が所有し運営することでマネジメントの合理性かつ体系的に実現できるのです。このスキームを実現するのには、地権者の合意を取ることが大変だったと想像しますが、同じ志を持ち「まちを活性化させる」想いと熱意が形になったことでしよう。1人はみんなの為に、みんなは一つの為に、まちづくりに必要な精神を見た気がします。

先